

要旨

1. 研究目的

産後ケア事業に従事する助産師へのインタビューを通して、助産師が行っている産後ケア事業の実施状況と現在助産師が抱えている問題について明らかにすることを目的とした。

2. 研究方法

本研究は、半構成的面接法を用いた質的記述的研究である。関東圏内の助産所・診療所、産後ケア施設で産後ケア事業に従事する助産師6名を対象とした。

3. 研究結果

助産師が抱える問題として8個のコアカテゴリー、18個のカテゴリー、37個のサブカテゴリーを抽出した。【母親との関わりの困難性】は、助産師が感じている母親との信頼関係構築の困難さや、母親との考え方の相違による関わりの困難さのことであり、[産褥期に初めて母親と出会う]、[母子が抱える育児の困難性]という原因から生じていた。また【採算性の低さ】は人件費が高いにもかかわらず、産後ケア事業の単価は安く利用者が少ないために収入が得られないということであり、[産後ケア事業の認知度の低さ]などから生じていた。産後ケア事業では、母親の[ケアにかかる労力の大きさ]から、より充実したケアのための人材確保が必要であった。一方で、経営者は金銭的負担から【マンパワーの量的・質的不足】を抱えており、サービスとしての産後ケア事業に適した人材の質的不足や円滑な運営のための人員不足がみられた。また事業開始時期や施設形態による問題として、施設の体制や事業内容が不明確などの【施設の方向性が不統一】や、助産師一人にかかる業務負担の増加という【産後ケアを併設する負担】が抽出された。【助産師と自治体の産後ケアへの認識の相違】は、産後ケア事業の目的や対象者に関する助産師と自治体の認識の相違であり、[各自治体による産後ケア事業の実施方法]を原因としていた。また[各自治体による産後ケア事業の実施方法]や[ケアにかかる労力の大きさ]から、助産師は母親の支援ニーズをカバーできていないという【自治体の事業の運営方法への疑問】を感じていた。一方で、[自治体や地域の医療機関との関係が希薄]であることから、自治体との連携不足や、育児支援に関する地域資源との【地域連携の不足】が生じていた。

4. 結論

産後ケア事業において助産師が抱える問題は、助産師と自治体の認識の相違や、育児支援における地域連携の不足などによって生じていると考えられ、各関係機関の透明性のある情報共有と子育て支援における地域でのネットワーク構築の重要性が示唆された。